

平成 15年 3月期 決算短信 (連結)

平成 15年 5月14日

上 場 会 社 名 株式会社タカラ

上場取引所 東

コード番号 7969

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.takaratoys.co.jp/)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐藤 慶太

問合せ先責任者 役職名 執行役員財務部長 氏名 久保 亮三

TEL (03) 3603 - 2134

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 14日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	85,692	29.2	7,077	54.3	6,161	21.2
14年 3月期	66,346	50.5	4,586	126.8	5,085	148.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	3,993	33.0	44.65	-	-	18.3	10.6	7.2
14年 3月期	5,961	265.4	103.10	-	-	29.3	9.9	7.7

(注) 持分法投資損益 15年 3月期 14百万円 14年 3月期 128百万円

期中平均株式数 (連結) 15年 3月期 89,426,123株 14年 3月期 57,822,862株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

14年3月期の1株当たり当期純利益は、当連結会計年度と同じ方法により算定した場合には98円97銭であります。

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	65,310	23,218	35.6	259.66
14年 3月期	51,291	20,378	39.7	233.16

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15年 3月期 89,416,502株 14年 3月期 87,394,714株

14年 3月期の1株当たり株主資本は、当連結会計年度と同じ方法により算定した場合には、227円85銭であります。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	4,561	5,016	4,873	13,627
14年 3月期	5,971	1,712	38	9,523

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 5社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 5社 (除外) - 社 持分法 (新規) 2社 (除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	45,000	2,200	1,600
通 期	100,000	7,500	4,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 44円 73銭

上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後のさまざまな要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。なお上記予想の前提条件その他の関連事項については、添付資料の7ページの「3. 経営成績及び財政状態」の「2. 次期の見通し」をご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 18 社、関連会社 9 社及びその他の関係会社 1 社で構成され玩具製造販売を主な内容とし、更にそれらに関連する研究開発及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

玩具販売業・・・当社が販売するほか、子会社(株)ドリームズ・カム・トゥルー、タカラモバイルエンタテインメント(株)、タカラプリスクール(株)、TAKARA U.S.A. CORPORATION、TAKARA DIRECT Co., Ltd. 及び関連会社太陽工業(株)、東芝ティー・ディー・エデュケーション(株)、(株)キディランドが販売を行っております。

玩具製造業・・・子会社(株)タカラいわき工業及び TAKARA (HONG KONG) CO., LTD. が製造しております。

玩具開発業・・・関連会社(株)サンタが玩具の試作設計を、(株)バーンハウスエフェクトがゲームソフトの開発を行っております。

アミューズメント事業・・・子会社(株)タカラアミューズメント及びその他の関係会社コナミ(株)がアミューズメント事業を行っております。

ホームセンター事業・・・子会社アステージ(株)が販売を、(株)アイビームが企画・開発を行っております。

家電・電熱事業・・・子会社日本電熱(株)が企画開発・製造・販売を、ニチネツ物流サービス(株)が物流及び電熱機器保守を行っております。

その他の事業・・・子会社(株)タカラ総合サービスが本社ビルの保守管理を、フューチャー・リスク・コンサルティング(株)が保険代理業を、(株)ジャパドが広告代理業を、(株)東京エンゼルが不動産賃貸業を、チョロキューモーターズ(株)が電気自動車の企画・販売を、青林堂ビジュアル(株)が出版及びコンテンツ事業を、関連会社日本アニメディア(株)がアニメーションの製作を、(株)インデックス・マガジnzが出版業を、インターヴォーク(株)がファッション・雑貨の販売システムの運営を、(株)セントワークスがキャラクター製作・著作権管理事業を行っております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

長期にわたるデフレ不況の中で当社グループは、玩具を中核とするライフエンタテインメント企業をめざして、平成 13 年 10 月に策定したタカラ中期経営計画を推進してまいりました。強いオリジナルコンテンツの創造と子供から大人に至るすべての人々に楽しんでいただける遊びの提供を、市場創造メーカーとしての使命と位置付けて、エンタテインメント分野の中で事業拡大に取り組んでおります。

“リカちゃん”、“チョコQ”、“トランスフォーマーシリーズ”等の永年親しまれてきているオリジナルコンテンツを創造育成するために、玩具・アニメーション・雑誌・ゲームというコンテンツ創造のフィールドを拡充し、その投資の回収をはかる仕組みづくりとして玩具事業に加えて、玩菓事業・カード事業・ベンダー事業・アパレル事業・コンテンツ配信事業等の周辺事業を確立してまいりました。

「チャンスと危機が同時に存在する時代」と現状認識し、ホームセンター事業・電気自動車事業・生活家電事業などに進出し、大人の遊びごころに訴える商材と遊びの開発にグループ総力を結集してまいります。リスクを認識しつつもスピード感を持って経営基盤の変革と拡充に努め、アライアンス・コラボレーションを通じて新技術とさまざまなノウハウを吸収することにより、ブランド力の向上に傾注しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

実現可能な最大数値を目標に掲げて当期も期初の業績見込みを達成することができました。少子高齢化と長期デフレの中で、既存概念にとらわれず市場と需要を創造していくことをメーカーの使命と位置付け、恒常的な業績向上にチャレンジし、企業価値の極大化に引き続き努力してまいります。その結果としての業績に応じた適正な利益配分を継続的に実施することを基本方針としつつ、内部留保金の拡充をはかり、経営基盤の充実に努めてまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

平成 13 年 11 月に額面普通株式 1 株を 2 株に分割し、その後平成 14 年 9 月から 1 単元の株式数を 1,000 株から 100 株に引き下げて、株式の流通の活性化と個人投資家の増加に努めております。

(4) 目標とする経営指標

通過点として連結売上高 1,000 億円の目標を設定し、売上高経常利益率について、平成 14 年 3 月期 7.7%、平成 15 年 3 月期 7.2%の結果となりましたが、引き続き 7.5%水準を維持すべく投資、経費及び在庫の予算管理に一層注力してまいります。

(5) 中長期的な経営戦略

「中核としての玩具事業の強化と周辺事業の確立」、「ライフエンタテインメント企業としての基盤づくり」、「世界戦略の推進」、「新技術の活用による商品戦略の活性化」の 4 つの基本戦略を遂行してまいりました。目標を達成するために、「変革」の実行促進が重要であるとの認識から、組織変革・意識改革・業務改革・発想転換をスピードアップして市場創造と回収の仕組みづくりにチャレンジし続けます。

中期的には、さらにライフエンタテインメント事業領域においてビジネス構造の変革に取り組んでまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

自社内に開発戦力を有する強みを活かして、玩具・アニメーション・雑誌・ゲーム分野から強いオリジナルコンテンツを創造することに努め、かつ玩具とシナジー効果の高い玩菓事業・カード事業・ベンダー事業・アパレル事業・コンテンツ配信事業・バストイレタリー事業・雑貨事業などの周辺事業の強化を通じて、玩具事業の業績基盤を拡充することに経営資源を投入しております。さらに、大人の遊びごころに訴えた商材と遊びの開発によるライフエンタテインメント企業としての基盤づくりを進めてきました。今後はさらに新技術の導入と異業種との積極的なアライアンスを通じて、発想力と開発力を常にグレードアップして幅広い世代の方々に楽しい遊びを提供し続けていくことがヒット商品の有無に左右されるという業績変動リスクを極小化するための課題と認識しております。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方とその施策の実施状況

平成 15 年 3 月期に取締役制度の見直しを行い、取締役任期を 2 年から 1 年へ短縮し、取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止するとともに、執行役員制度を導入いたしました。事業変革・組織改革を迅速に進めるために、業務執行の機能と責任を強化するとともに、取締役会・経営会議（2 部構成）における議論の質を高め、諸リスクを認識した上での経営判断を志向しております。今後さらに経営と執行の監視の実をあげるべく、常勤取締役 3 名 + グループ会社役員 6 名の非常勤取締役で取締役会を構成し、11 名の業務執行役員による業績推進責任を明確にするるとともに、連結経営と監視に軸足を置いた経営に注力してまいります。監査役は常勤監査役 2 名 + 非常勤社外監査役 2 名で構成し、透明性の向上を図っております。

3. 経営成績及び財政状態

経営成績

1. 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、長引くデフレ不況、株式市場の低迷、消費不振などにより中小企業を中心に景況感が悪化し、イラク情勢の緊迫化やアメリカ経済の景気後退など、海外情勢の影響も加わり、依然として景気の先行き不透明の状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、オリジナルコンテンツを基盤とした玩具事業を中核として、玩具とシナジー効果が高い大人向けのライフエンタテインメント事業の拡大をめざしてまいりました。当グループ各社が長年培ってきた遊びごころのノウハウを最大限に活かし、さまざまな取引先とのアライアンスとコラボレーションによる「暮らしを楽しくする」商品展開、「大人も楽しむ生活玩具市場の創造」などにより、玩具以外の多くの領域のさまざまな可能性に積極的にチャレンジしてまいりました。その結果、当連結会計年度には多くのヒット商品を生み出すことができました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は前期比 29.2% 増の 856 億 9 千 2 百万円、経常利益は 61 億 6 千 1 百万円（前期比 21.2% 増）となり、これに固定資産の売却益等の特別利益を加え、たな卸資産評価損等の特別損失を控除して、当期純利益は 39 億 9 千 3 百万円（前期比 33.0% 減）となりました。

(1) 事業の種類別セグメントの業績

玩具事業

売上高	696 億 6 百万円	（前期比 16.7% 増）
営業利益	68 億 8 千 9 百万円	（前期比 48.0% 増）

男児玩具につきましては、一昨年度より大ヒットしている「ベイブレード」が当連結会計年度においても引き続き売上・利益に貢献しております。また、カードゲーム「デュエルマスターズ」についても、売上が好調に推移しております。定番商品としては「チョコQ」、コナミ株式会社との提携による「デジQ」などが売上・利益に貢献いたしました。女兒玩具については定番商品としては「リカちゃん」、「女兒ホビー」が、キャラクター商品としては、「ミニモニパソコン」や「トワールバトン」などの売上が好調でした。生活玩具ラインとしてはテレビにつないでカラオケが楽しめる「e-kara」、また、従来の子供向け玩具とは異なる年齢層をターゲットとした商品といたしましては、株式会社海洋堂との業務提携による「チョコQ」、「ワールド・タンク・ミュージアム」の玩菓、さらに、海外でも大きな話題を提供した犬語翻訳機「パウリンガル」など玩具以外の分野での需要を生み出しました。さらに売場や店頭からの情報収集と情報発信を狙いとして株式会社キデイランドとの資本提携を行っております。

海外市場につきましては、米国でアニメ化された「ベイブレード」、「トランスフォーマー」が好調で海外売上が大幅に増加いたしました。

アミューズメント事業

売上高	61 億 9 千 2 百万円	（前期比 24.5% 増）
営業利益	3 億 4 千 5 百万円	（前期比 18.1% 増）

アミューズメント事業では「楽しさと感動のある店づくり」をモットーにアミューズメント施設の企画、運営を行っております。また、国内初めての非接触型 IC カードを利用したキャッシュレス店舗運営システム「AT O システム」など、新たな技術への取組みを行っております。当連結会計年度におきましては、アミューズメント施設を 4 店舗新規出店し、不採算店 4 店舗を閉鎖いたしました。このようなスクラップ・アンド・ビルドの効果によりアミューズメント施設及びアミューズメント景品の売上が好調に推移したことにより、売上及び利益ともに前期を上まわる実績をあげることができました。

家電・電熱事業

売上高	66 億 1 千 9 百万円	（前期比	）
営業利益	2 億 1 千 3 百万円	（前期比	）

当連結会計年度より連結子会社となった子会社が扱う、産業用電熱機器製品及び家庭用暖房機器製品等の販売であります。

その他の事業

その他の事業としてホームセンター事業及びコックス株式会社との提携による電気自動車事業等を行っており以下の実績をあげております。

売上高	40億9千9百万円	(前期比)
営業損失	7千8百万円	(前期比)

(2) 所在地別セグメントの業績

日本

売上高	825億6千4百万円	(前期比 28.7%増)
営業利益	55億7千6百万円	(前期比 22.9%増)

当連結会計年度における国内での販売は、玩具事業の男児玩具につきましては一昨年度より大ヒットしている「ベイブレード」、カードゲーム「デュエルマスターズ」、女児玩具では定番商品として「リカちゃん」、「女児ホビー」が、キャラクター商品としては、「ミニモニパソコン」や「トワールバトン」などの売上が好調でした。生活遊具ラインとしてはテレビにつないでカラオケが楽しめる「e-kara」、玩菓の「チョコQ」、「ワールド・タンク・ミュージアム」、犬語翻訳機「パウリングル」など玩具以外の分野での需要を生み出しました。アミューズメント事業につきましては、アミューズメント施設・景品売上が好調に推移し、売上・利益に貢献しております。

北米

売上高	39億5千6百万円	(前期比 2.3%増)
営業利益	8億6千7百万円	(前期比 164.6%増)

当連結会計年度における北米地域の販売では発売から2年目にはいった「e-kara」、定番のギフト商品「ハローキティ」などが売上・利益に貢献しております。

東南アジア

売上高	116億6千9百万円	(前期比 56.3%増)
営業利益	3億5千3百万円	(前期比 85.6%増)

売上、利益については、主に提出会社の子会社である TAKARA(HONG KONG)CO.,LTD.が提出会社へ向けた玩具事業製品の売上によるものであります。

2. 次期の見通し

次期の日本経済の見通しにつきましては、長期不況に加えて、イラクの戦後復興やアメリカ経済の不透明感、アジア等における新型肺炎の蔓延、北朝鮮の核問題などが懸念材料としてあげられ、製造業、非製造業ともに見通しは厳しく、景気の先行きは依然はっきりしておりません。

このような状況の中で当社グループはグローバルな視点に立った世界戦略とともに、玩具事業にとらわれず、さらにライフエンタテインメント事業を拡大させ、新分野での商品を発売してまいります。

犬の鳴き声を分析表示する「パウリングル」は昨年9月から発売を開始しており、今後さらに海外市場への販売を見込んでおります。生活遊具ラインの新製品としては、家庭用ソフトクリーム製造機「モアネージュ」などの発売を予定しております。また他業種とのコラボレーションの具現化としては、日本電熱株式会社への出資により「家電市場(コンシューマー電化製品)」への参入を計画しており、さらに株式会社アトラスとの資本提携によりコンシューマーソフト事業及びアミューズメント事業においてオリジナルコンテンツを活かした新事業開発とともに提携の具体化に取り組んで参ります。既存の純玩具分野では、総合的なエンタテインメント・コンテンツプロバイダーのエイベックス・グループとの提携によるファッションドール「ブラッツ」ブランドの本格的な商品展開を予定しております。また当連結会計年度に引き続き、カードゲーム「デュエルマスターズ」、海外で好調の「ベイブレード」、新たにアニメ放送を開始した「トランスフォーマー」、「鉄腕アトム」のキャラクター商品及び定番商品の「リカちゃん」、「チョコQ」などにより売上の拡大を見込んでおります。以上の状況から通期の連結業績見通しは、売上高1,000億円、経常利益75億円、当期純利益40億円を見込んでおります。

・ 財政状態

1. 当期の業況

(単位：百万円)

	平成 15 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	増 減 額
資産合計	65,310	51,291	14,018
負債合計	41,420	30,453	10,966
資本合計	23,218	20,378	2,839
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,561	5,971	1,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,016	1,712	3,304
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,873	38	4,911
現金及び現金同等物の期末残高	13,627	9,523	4,104

(1) 当期末の資産、負債、資本の概況

資産につきましては、普通社債を 70 億円発行したことの他、売掛債権、たな卸資産が増えたことなどにより、前連結会計年度より 140 億 1 千 8 百万円の増加となりました。負債につきましては、普通社債を発行したこと、連結子会社の増加に伴う退職給付債務の増加などにより、109 億 6 千 6 百万円の増加となりました。資本につきましては、当期純利益が 39 億 9 千 3 百万円ありましたが、土地再評価差額金取崩額 32 億 3 千 4 百万円の計上などにより、28 億 3 千 9 百万円の増加となりました。

(2) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金および現金同等物は、前連結会計年度末に比して、41 億 4 百万円増加し 136 億 2 千 7 百万円となりました。当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少、棚卸資産の増加及び仕入債務の減少により、45 億 6 千 1 百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは土地建物の売却等による収入から新規の関連会社株式の取得及び建物、玩具製造用金型、アミューズメント設備等の固定資産の取得による支出を差し引き 50 億 1 千 6 百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、社債発行による収入及び長期借入金による収入等から配当金の支払い、長期借入金の返済等を差し引き 48 億 7 千 3 百万円の収入となりました。

2. 次期の見通し

次期のキャッシュ・フローの見通しにつきましては、営業活動で得られるキャッシュ・フローは主に在庫の削減や税金等調整前当期純利益により増加を予定しております。

投資活動によるキャッシュ・フローに関しましては、主に金型等の有形固定資産の取得や資本提携などによる株式取得を模索しており、支出の増加を見込んでおります。

財務活動によるキャッシュ・フローに関しましては、資金効率化による有利子負債の削減を基本としつつも、事業投資動向に応じては機動的に資金調達を検討してまいります。

これらの結果、次期末の現金及び現金同等物の残高は当期と同水準になる見込みであります。

3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 15 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 13 年 3 月期	平成 12 年 3 月期
株主資本比率	35.6%	39.7%	39.7%	19.0%
時価ベースの株主資本比率	270.0%	359.4%	231.1%	119.5%
債務償還年数	5.3 年	2.8 年	7.4 年	13.2 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.8	15.9	3.9	3.0

(注) 株主資本比率：株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 . 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増減金額 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円
流動資産	42,603,115	65.2	32,411,751	63.2	10,191,364
現金及び預金	13,828,245		9,807,822		
受取手形及び売掛金	14,260,604		12,584,564		
有 価 証 券	-		296,430		
た な 卸 資 産	7,810,902		4,959,222		
繰 延 税 金 資 産	2,381,773		1,316,508		
前 渡 金	2,948,832		1,832,138		
そ の 他	1,496,804		1,675,537		
貸 倒 引 当 金	124,046		60,472		
固定資産	22,676,037	34.7	18,879,801	36.8	3,796,236
有形固定資産	13,064,595	20.0	11,223,081	21.9	1,841,514
建物及び構築物	5,708,859		5,152,521		
機械装置及び運搬具	631,047		94,520		
工具器具備品	2,819,198		2,395,710		
土 地	3,735,350		3,580,329		
そ の 他	170,139		-		
無形固定資産	1,038,148	1.6	245,414	0.5	792,734
投資その他の資産	8,573,293	13.1	7,411,304	14.4	1,161,989
投資有価証券	4,371,244		2,547,279		
繰 延 税 金 資 産	1,779,766		22,881		
再評価に係る繰延税金資産	-		2,284,656		
差 入 保 証 金	2,098,956		2,137,017		
そ の 他	844,390		1,106,017		
貸 倒 引 当 金	521,064		686,547		
繰延資産	31,307	0.1	-	-	31,307
社 債 発 行 費	31,307		-		
資産合計	65,310,460	100.0	51,291,553	100.0	14,018,907

科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増減金額 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円
流動負債	29,880,776	45.7	26,544,887	51.8	3,335,889
支払手形及び買掛金	8,066,214		6,939,024		
短期借入金	14,623,537		11,685,538		
1年内返済予定の長期借入金	1,540,544		2,905,693		
未払法人税等	204,315		54,866		
未払費用	2,705,991		2,792,966		
賞与引当金	657,012		593,949		
役員退職慰労引当金	-		108,600		
その他	2,083,159		1,464,247		
固定負債	11,539,266	17.7	3,908,926	7.6	7,630,340
社債	7,100,000		100,000		
長期借入金	1,120,314		2,033,737		
繰延税金負債	574,273		273,555		
再評価に係る繰延税金負債	55,547		-		
退職給付引当金	1,972,218		886,385		
連結調整勘定	17,329		34,294		
その他	699,582		580,951		
負債合計	41,420,043	63.4	30,453,813	59.4	10,966,230
(少数株主持分)					
少数株主持分	672,334	1.0	458,937	0.9	213,397
(資本の部)					
資本金	-	-	18,121,695	35.3	18,121,695
資本準備金	-	-	5,595,180	10.9	5,595,180
再評価差額金	-	-	4,426,309	8.6	4,426,309
連結剰余金	-	-	1,747,517	3.4	1,747,517
その他有価証券評価差額金	-	-	43,430	0.1	43,430
為替換算調整勘定	-	-	50,962	0.1	50,962
自己株式	-	-	70,981	0.1	70,981
子会社の所有する親会社株式	-	-	682,694	1.4	682,694
資本合計	-	-	20,378,801	39.7	20,378,801
資本金	18,121,695	27.7	-	-	18,121,695
資本剰余金	5,595,180	8.6	-	-	5,595,180
利益剰余金	1,806,973	2.8	-	-	1,806,973
土地再評価差額金	1,189,700	1.8	-	-	1,189,700
その他有価証券評価差額金	217,570	0.3	-	-	217,570
為替換算調整勘定	121,407	0.2	-	-	121,407
自己株式	777,087	1.2	-	-	777,087
資本合計	23,218,083	35.6	-	-	23,218,083
負債、少数株主持分及び資本合計	65,310,460	100.0	51,291,553	100.0	14,018,907

(2) 連結損益計算書

期 別 科 目	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		増減金額 (は減)
	金 額 千円	百分比 %	金 額 千円	百分比 %	
売 上 高	85,692,186	100.0	66,346,363	100.0	19,345,823
売 上 原 価	58,964,451	68.8	47,387,983	71.4	11,576,468
売 上 総 利 益	26,727,734	31.2	18,958,379	28.6	7,769,355
販売費及び一般管理費	19,650,498	22.9	14,371,557	21.7	5,278,941
営 業 利 益	7,077,236	8.2	4,586,822	6.9	2,490,414
営 業 外 収 益	199,163	0.2	1,060,988	1.6	861,825
営 業 外 費 用	1,115,292	1.3	562,542	0.8	552,750
経 常 利 益	6,161,107	7.2	5,085,268	7.7	1,075,839
特 別 利 益	684,944	0.8	3,083,710	4.6	2,398,766
特 別 損 失	2,611,944	3.1	2,718,420	4.1	106,476
税金等調整前当期純利益	4,234,106	4.9	5,450,558	8.2	1,216,452
法人税、住民税及び事業税	290,522	0.3	125,773	0.2	164,749
法人税等調整額	44,851	0.1	655,681	1.0	610,830
少数株主利益又は 少数株主損失()	4,686	0.0	18,721	0.0	23,407
当 期 純 利 益	3,993,122	4.7	5,961,745	9.0	1,968,623

③ 連結剰余金計算書

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
	金 額	金 額
	千円	千円
欠 損 金 期 首 残 高	-	3,959,645
欠 損 金 増 加 高	-	254,582
1. 配 当 金	-	251,193
2. 連結子会社の合併に伴う 欠 損 金 増 加 高	-	3,389
当 期 純 利 益	-	5,961,745
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	-	1,747,517
(資 本 剰 余 金 の 部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		
資 本 準 備 金 期 首 残 高	5,595,180	-
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	5,595,180	-
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	1,747,517	-
利 益 剰 余 金 増 加 高		
当 期 純 利 益	3,993,122	-
利 益 剰 余 金 減 少 高		
1. 配 当 金	699,114	-
2. 土地再評価差額金取崩額	3,234,551	-
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	1,806,973	-

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	当連結会計年度 （自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）	前連結会計年度 （自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		千円	千円
1.税金等調整前連結当期純利益		4,234,106	5,450,558
2.減価償却費		2,457,663	1,925,140
3.連結調整勘定償却額		63,236	8,096
4.貸倒引当金の増加・減少（ ）額		151,208	623,201
5.賞与引当金の増加・減少（ ）額		77,436	78,989
6.退職給付引当金の増加額		74,193	6,512
7.受取利息及び受取配当金		42,173	36,831
8.支払利息		347,304	368,580
9.為替差損・為替差益（ ）		324,198	351,583
10.新株発行費償却		-	1,380
11.社債発行費償却		15,653	-
12.社債償還等手数料		-	9,399
13.固定資産売却益		417,030	837,261
14.固定資産処分損		130,942	551,325
15.投資有価証券評価損		121,302	1,221,450
16.投資有価証券売却益		248,876	12,298
17.投資有価証券売却損		4,058	1,608
18.子会社が所有する親会社株式売却益		-	2,233,150
19.売上債権の増加（ ）・減少額		970,774	2,605,750
20.たな卸資産の増加額		438,330	54,298
21.仕入債務の増加・減少（ ）額		2,795,072	1,326,998
22.持分法投資利益（ ）・損失		15,109	128,629
23.その他		388,247	1,121,302
小 計		4,976,664	6,418,546
24.利息及び配当金の受取額		51,591	46,510
25.利息の支払額		329,257	375,452
26.法人税等の支払額		137,318	117,683
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,561,680	5,971,921
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.定期預金の預入による支出		121,950	97,600
2.定期預金の払戻しによる収入		206,000	8,600
3.有形固定資産の取得による支出		2,914,644	1,607,831
4.有形固定資産の売却による収入		1,571,194	939,440
5.無形固定資産取得による支出		201,493	57,800
6.無形固定資産売却による収入		13,030	-
7.有価証券の売却による収入		297,570	-
8.投資有価証券の取得による支出		2,794,858	1,060,076
9.投資有価証券の売却による収入		868,662	240,870
10.連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		1,983,772	92,900
11.貸付による支出		64,054	-
12.貸付金の回収による収入		14,650	10,672
13.その他		93,037	4,185
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,016,627	1,712,440

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の減少額	1,283,300	1,227,220
2. 長期借入れによる収入	620,000	766,700
3. 長期借入金の返済による支出	799,272	2,133,142
4. 自己株式の取得による支出	13,282	100,170
5. 自己株式の売却による収入	-	38,355
6. 子会社が所有する親会社株式の売却による収入	-	2,902,000
7. 社債発行による収入	7,000,000	-
8. 社債発行手数料等の支払	46,961	-
9. 少数株主の増資引受けによる収入	79,000	68,894
10. 新株発行費	-	1,380
11. 社債償還による支出	-	100,000
12. 社債償還手数料	-	9,399
13. 配当金の支払額	684,597	255,711
14. その他	2,050	12,724
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,873,636	38,352
現金及び現金同等物に係る換算差額	314,217	181,780
現金及び現金同等物の増加額	4,104,472	4,402,908
現金及び現金同等物の期首残高	9,523,322	5,144,268
連結子会社除外による現金及び現金同等物の減少	-	23,854
現金及び現金同等物の期末残高	13,627,795	9,523,322

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち1社は持分法を適用しており、その他は全て連結しております。

連結子会社数 17社

(新規) 5社 タカラプリスクール(株)、日本電熱(株)、青林堂ビジュアル(株)、フューチャー・リスク・コンサルティング(株)、
TAKARA DIRECT Co., Ltd.

(除外) なし

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子会社数 1社

(新規) 1社 ニチネット物流サービス(株)

(除外) なし

(2) 持分法適用関連会社数 5社

(新規) 1社 (株)キデイランド

(除外) なし

(3) 持分法を適用していない関連会社は、(株)サンタなど4社ありますが、いずれも小規模であり全体として当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち大陽工業(株)及び(株)インデックス・マガジンの2社は、決算日が連結決算日と異なっているため、各社の事業年度に係る財務諸表に所要の修正を加えて使用しております。

3. 連結子会社の期末決算日等に関する事項

連結子会社の期末決算日は、すべて当社と同じであります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産

当 社 製 品 総平均法による原価法

商品・原材料 移動平均法による原価法

国内連結子会社 主として最終仕入原価法による原価法

在外連結子会社 主として先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社 定率法

在外連結子会社 定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

工具器具備品 2～20年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 繰延資産の処理方法

新株発行費 発生時に一括償却

社債発行費 3年間の均等償却

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定額法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(5)重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は期末決算日の直物為替相場により、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建買掛金
通貨スワップ	外貨建買掛金
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ取引取扱規程」及び「市場リスク管理要領」に基づき、市場金利の変動から生じる金利変動リスク及び為替相場の変動から生じる為替リスクをヘッジしております。デリバティブ取引の管理は財務部にて行っており、経営会議の承認を受けた範囲内で行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ並びに振当処理の行われている為替予約及び通貨スワップについては、ヘッジ手段の契約額等とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動又は相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、これをもってヘッジの有効性判断に代えております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準によっております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

1株当たり情報

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これに伴う影響はありません。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書における連結会社の利益処分については、連結会計年度に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

1. 連結貸借対照表関係

(単位:千円)

期 別 項 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	35,387,760	29,883,645
2.長期貸付金から直接控除した 取立不能見込額 (株) ジャパンタップス	58,300	58,300
3.担保資産及び担保債務 担保に供している資産		
定期預金	85,500	149,500
受取手形及び売掛金	20,000	20,000
建物及び構築物	2,015,627	1,730,966
機械装置及び運搬具	527,558	-
土地	2,495,914	2,377,375
投資有価証券	132,325	424,427
子会社の所有する親会社株式	227,500	227,500
差入保証金	30,996	30,996
投資その他の資産・その他	60,000	60,000
	計 5,595,422	計 5,020,765
上記に対応する債務		
支払手形及び買掛金	208,937	85,500
短期借入金	1,902,668	756,000
1年内返済予定の長期借入金	1,095,012	980,000
長期借入金	1,045,694	1,337,196
	計 4,252,312	計 3,158,696
4.受取手形割引高	125,100	102,080
5.事業用土地の再評価	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法・・・土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号第2条第4号)に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って計算する方法及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 254,919千円</p>	<p>同 左</p> <p>再評価前の帳簿価額 9,505,974</p> <p>再評価後の帳簿価額 2,795,009</p>
6.連結会計年度末日満期手形 満 期 手 形	—	<p>連結会計年度末日満期手形の処理については、手形交換日をもちいて処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 272,584 支払手形 303,036</p>

2. 連結損益計算書関係

(単位:千円)

項 目	期 別	当連結会計年度	
		〔 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 〕	〔 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 〕
1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額			
広告宣伝費		6,985,070	4,906,529
給料手当		3,583,029	2,993,398
賞与引当金繰入額		691,845	677,221
2. 主な営業外収益の内訳			
受取利息及び受取配当金		42,173	36,831
受取賃借料		62,225	54,404
為替差益		-	722,271
持分法による投資利益		-	128,629
3. 主な営業外費用の内訳			
支払利息		345,864	368,580
売上割引		133,491	146,649
為替差損		548,797	-
持分法による投資損失		14,424	-
4. 特別利益の内訳			
固定資産売却益		417,030	837,261
貸倒引当金戻入額		13,537	1,000
子会社の所有する親会社株式売却益		-	2,233,150
投資有価証券売却益		248,876	12,298
ゴルフ会員権売却益		5,500	-
5. 特別損失の内訳			
たな卸資産評価損		2,255,588	-
固定資産処分損		130,942	551,325
貸倒引当金繰入額		82,553	596,976
役員退職慰労金		-	35,955
投資有価証券評価損		121,302	1,221,450
投資有価証券売却損		4,058	1,608
役員退職慰労引当金繰入額		-	108,600
会員権評価損		10,200	-
貸倒損失		-	202,504
6. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		2,417,976	2,028,114

3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

(単位:千円)

項 目	期 別	当連結会計年度	
		〔 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 〕	〔 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 〕
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている金額との関係			
現金及び預金勘定		13,828,245	9,807,822
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		200,450	284,500
現金及び現金同等物		<u>13,627,795</u>	<u>9,523,322</u>

4.退職給付関係

期 別 項 目	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要	当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。	同 左
2. 退職給付債務に関する事項	千円	千円
退職給付債務	2,749,781	1,255,327
年金資産	<u>278,896</u>	<u>180,935</u>
未積立退職給付債務(+)	2,470,885	1,074,394
未認識数理計算上の差異	193,035	188,009
会計基準変更時差異の未処理額	<u>305,631</u>	<u>-</u>
退職給付引当金(+ +)	<u><u>1,972,218</u></u>	<u><u>886,385</u></u>
	なお、連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	同 左
3. 退職費用に関する事項	千円	千円
勤務費用	157,434	109,289
利息費用	27,266	28,739
期待運用収益	4,211	3,351
会計基準変更時差異の費用処理額	76,407	-
数理計算上の差異の費用処理額	<u>14,213</u>	<u>9,284</u>
退職給付費用(+ + + +)	<u><u>271,109</u></u>	<u><u>143,961</u></u>
	(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に計上しております。	同 左
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	期間定額基準	期間定額基準
退職給付見込額の期間按分方法	2.50%	2.50%
割引率	4.32%	4.32%
期待運用収益率	10年	10年
数理計算上の差異の処理年数	同	左
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	
5. 厚生年金基金	当社は東日本プラスチック工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は1,853,130千円であります。	当社は東日本プラスチック工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は1,985,457千円であります。

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：千円）

	玩具事業	アミューズメント事業	家電・電熱事業	その他の事業	計	消去又は全	連結
.売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	68,949,767	6,191,769	6,619,651	3,930,997	85,692,186	-	85,692,186
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	656,970	658	-	168,867	826,495	(826,495)	-
計	69,606,737	6,192,427	6,619,651	4,099,865	86,518,682	(826,495)	85,692,186
営業費用	62,716,865	5,846,819	6,405,850	4,178,422	79,147,958	(533,008)	78,614,950
営業利益又は損失()	6,889,872	345,607	213,801	78,557	7,370,723	(293,487)	7,077,236
.資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	38,993,458	5,361,585	7,795,121	3,689,821	55,839,987	9,470,473	65,310,460
減価償却費	1,310,580	911,056	113,872	102,113	2,437,623	20,040	2,457,663
資本的支出	1,718,328	1,348,758	213,059	113,624	3,393,770	-	3,393,770

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：千円）

	玩具事業	アミューズメント事業	ホームセンター事業	計	消去又は全	連結
.売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	59,559,879	4,974,824	1,811,659	66,346,363	-	66,346,363
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	64,916	56	17,635	82,607	(82,607)	-
計	59,624,795	4,974,880	1,829,294	66,428,971	(82,607)	66,346,363
営業費用	54,970,190	4,682,363	1,860,091	61,512,644	246,896	61,759,541
営業利益又は損失()	4,654,605	292,517	30,797	4,916,326	(329,504)	4,586,822
.資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	36,427,085	5,144,567	3,503,678	45,075,330	6,216,222	51,291,553
減価償却費	1,253,222	593,535	55,717	1,902,476	22,664	1,925,140
資本的支出	1,056,815	584,693	8,859	1,650,369	-	1,650,369

注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
玩具事業	幼児玩具、男児玩具、各種ゲーム、一般玩具、その他
アミューズメント事業	アミューズメント施設の運営
家電・電熱事業	コンシューマー電化用品、家庭用暖房機器、産業用電熱機器
その他の事業	ホームセンター向け家庭用品、電気自動車、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度 258,850 千円、前連結会計年度 322,494 千円であり、その主なものは、経営企画室等の管理部門にかかる費用であります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度 10,806,353 千円、前連結会計年度 7,935,125 千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金・有価証券及び投資有価証券)長期投資資金(投資有価証券)等であります。
5. 事業別セグメント区分の変更

従来、「玩具事業」「アミューズメント事業」「ホームセンター事業」に区分しておりましたが、当連結会計年度より「玩具事業」「アミューズメント事業」「家電・電熱事業」「その他」に事業区分を見直しております。

これは、従来区分表示しておりました「ホームセンター事業」及び玩具事業に含めておりました「電気自動車事業」に関しまして、当連結会計年度より電熱機器の製造販売を行っている日本電熱(株)を連結子会社を含めたこと等、当社グループの事業領域の多様化に伴い当該事業区分の全セグメントに占める割合の減少及び各事業の製品の種類、販売市場の類似性を考慮し、一括して「その他の事業」に表示したものであります。

また、上記の事業区分の変更は当下期に行っております。これは当下期に、日本電熱株式会社の株式取得及び電気自動車事業が本格稼動したことに伴い、内部管理区分の見直しを当下期に行ったためであります。従って、この事業区分の変更による当中間連結会計期間の事業別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度を前連結会計年度と同様の区分によった場合の事業別セグメント情報は以下の通りであります。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) (単位:千円)

	玩具事業	アミューズメント事業	ホームセンター事業	家電・電熱事業	計	消去又は全社	連結
.売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	69,245,563	6,191,769	3,635,201	6,619,651	85,692,186	-	85,692,186
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	688,135	658	137,702	-	826,495	(826,495)	-
計	69,933,699	6,192,427	3,772,903	6,619,651	86,518,682	(826,495)	85,692,186
営業費用	63,176,937	5,846,819	3,718,350	6,405,850	79,147,958	(533,008)	78,614,950
営業利益	6,756,762	345,607	54,552	213,801	7,370,723	(293,487)	7,077,236
.資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	39,331,385	5,361,585	3,351,895	7,795,121	55,839,987	9,470,473	65,310,460
減価償却費	1,318,247	911,056	94,446	113,872	2,437,623	20,040	2,457,663
資本的支出	1,788,645	1,348,758	43,307	213,059	3,393,770	-	3,393,770

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日） (単位:千円)

	日 本	北 米	東南アジア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
.売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する	81,292,327	3,956,772	443,085	85,692,186	-	85,692,186
売 上 高						
(2)セグメント間の	1,272,292	-	11,226,004	12,498,296	(12,498,296)	-
内部売上高又は振替高						
計	82,564,620	3,956,772	11,669,090	98,190,483	(12,498,296)	85,692,186
営 業 費 用	76,988,495	3,088,998	11,315,196	91,392,690	(12,777,740)	78,614,950
営 業 利 益	5,576,124	867,774	353,893	6,797,792	279,443	7,077,236
.資産	51,602,875	1,776,155	2,012,651	55,391,682	9,918,777	65,310,460

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日） (単位:千円)

	日 本	北 米	東南アジア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
.売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する	61,755,216	3,868,899	722,247	66,346,363	-	66,346,363
売 上 高						
(2)セグメント間の	2,376,011	-	6,742,568	9,118,579	(9,118,579)	-
内部売上高又は振替高						
計	64,131,227	3,868,899	7,464,816	75,464,943	(9,118,579)	66,346,363
営 業 費 用	59,595,528	3,540,908	7,274,124	70,410,561	(8,651,019)	61,759,541
営 業 利 益	4,535,698	327,991	190,691	5,054,381	(467,559)	4,586,822
.資産	42,740,584	1,694,476	1,584,203	46,019,263	5,272,289	51,291,553

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本国以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米-----米国

(2) 東南アジア----香港

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度258,850千円、前連結会計年度322,494千円であり、その主なものは、経営企画室等の管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度10,806,353千円、前連結会計年度7,935,125千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金・有価証券及び投資有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. 海外売上高

(単位:千円)

当 連 結 会 計 年 度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕					
	北 米	ヨーロッパ	東南アジア	その他の地域	計
海 外 売 上 高	9,020,867	2,156,713	2,459,401	1,326,281	14,963,263
連 結 売 上 高					85,692,186
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 10.5	% 2.5	% 2.9	% 1.6	% 17.5

(単位:千円)

前 連 結 会 計 年 度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕					
	北 米	ヨーロッパ	東南アジア	その他の地域	計
海 外 売 上 高	6,154,853	182,381	894,092	328,196	7,559,524
連 結 売 上 高					66,346,363
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 9.3	% 0.3	% 1.3	% 0.5	% 11.4

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米・・・・・・・・・・アメリカ・カナダ

ヨーロッパ・・・・・・・・イギリス・フランス

東南アジア・・・・・・・・中国・香港・タイ・韓国

6.有価証券

当連結会計期間(平成15年3月31日現在)

1.その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差異
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	135,859	191,344	55,485
小 計	135,859	191,344	55,485
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	1,130,742	720,813	409,928
(2) そ の 他	82,576	68,585	13,990
小 計	1,213,318	789,399	423,919
合 計	1,349,177	980,743	368,433

2.当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	売却益	売却損
868,662千円	248,876千円	4,058千円

3.時価のない主な有価証券の内容

その他有価証券
非上場株式(店頭売買株式を除く)

連結貸借対照表計上額

1,848,800千円

4.その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
そ の 他 投資信託		59,099	9,486

(注)当連結会計年度において、その他有価証券の時価のある株式について70百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当期末における時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から40%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計期間(平成14年3月31日現在)

1.その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差異
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	163,820	288,374	124,553
(2) そ の 他	8,547	9,072	524
小 計	172,368	297,447	125,078
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	700,524	688,017	12,507
(2) そ の 他	419,816	379,200	40,615
小 計	1,120,341	1,067,217	53,123
合 計	1,292,709	1,364,665	71,955

2.当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	売却益	売却損
35,264千円	12,298千円	1,608千円

3.時価のない主な有価証券の内容

その他有価証券
非上場株式(店頭売買株式を除く)

連結貸借対照表計上額

535,854千円

4.その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
そ の 他 投資信託	296,430	69,640	22,203

(注)当連結会計年度において、その他有価証券の時価のある株式について1,221百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、当期末における時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から40%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月14日

上場会社名 株式会社タカラ

上場取引所 東

コード番号 7969

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.takaratoys.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 佐藤 慶太

問合せ先責任者 役職名 執行役員財務部長

氏名 久保 亮三

TEL (03) 3603 - 2134

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 14日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 24日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 15年 3月期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)経営成績

(注)百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	63,002	15.3	4,900	29.2	4,850	13.5
14年 3月期	54,640	52.9	3,793	122.0	4,274	106.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	3,217	35.5	35.59	-	12.2	10.7	7.7
14年 3月期	4,991	291.0	81.33	-	19.8	10.3	7.8

(注) 期中平均株式数 15年 3月期 90,385,137 株 14年 3月期 61,367,163 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
15年 3月期	8.00	3.00	5.00	723	22.5	2.6
14年 3月期	8.00	3.00	5.00	586	11.8	2.3

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	49,212	27,487	55.9	304.13
14年 3月期	41,606	25,260	60.7	279.44

(注) 期末発行済株式数 15年 3月期 90,380,502 株 14年 3月期 90,394,714 株

期末自己株式数 15年 3月期 81,742株 14年 3月期 67,530 株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	百万円 32,000	百万円 1,500	百万円 1,300	円 銭 3.00	円 銭 -	円 銭 -
通期	百万円 72,000	百万円 5,400	百万円 3,000	円 銭 -	円 銭 5.00	円 銭 8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 33 円 19銭

上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後のさまざまな要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。なお上記予想の前提条件その他の関連事項については、添付資料の7ページの「3. 経営成績及び財政状態」の「2. 次期の見通し」をご参照ください。

貸 借 対 照 表

科 目	期 別	15年3月期 (平成15年3月31日現在)		14年3月期 (平成14年3月31日現在)		増減金額 (は減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		千円	%	千円	%	千円
流動資産		29,329,606	59.6	24,642,438	59.2	4,687,168
現金及び預金		8,463,283		5,623,619		
受取手形		2,037,948		1,754,467		
売掛金		8,386,432		9,438,097		
有価証券		-		296,430		
製品・商品		4,184,699		3,289,577		
原材料		659,375		227,919		
未収入金		321,061		313,773		
前渡金		2,920,671		1,814,000		
繰延税金資産		1,890,000		1,118,250		
その他		551,462		791,709		
貸倒引当金		85,328		25,404		
固定資産		19,851,406	40.3	16,964,032	40.8	2,887,374
有形固定資産		7,374,530	15.0	8,084,239	19.4	709,708
建物		3,046,555		3,278,778		
工具器具備品		1,846,654		1,830,812		
土地		2,157,679		2,795,009		
その他		323,641		179,638		
無形固定資産		199,869	0.4	78,683	0.2	121,186
投資その他の資産		12,277,006	24.9	8,801,109	21.2	3,475,897
投資有価証券		2,776,498		1,549,984		
関係会社株式		6,633,004		3,613,992		
長期貸付金		570,000		630,547		
差入保証金		106,815		107,329		
再評価に係る繰延税金資産		-		2,284,656		
繰延税金資産		1,766,104		-		
その他		504,025		901,692		
貸倒引当金		79,439		287,093		
繰延資産		31,307	0.1	-	0.0	31,307
社債発行費		31,307		-		
資産合計		49,212,321	100.0	41,606,470	100.0	7,605,851

(注) 記載金額は、千円未満切捨てによって表示しております。なお、以下記載金額についても同様に千円及び百万円未満切捨てによって表示しております

期 別 科 目	15年3月期 (平成15年3月31日現在)		14年3月期 (平成14年3月31日現在)		増減金額 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円
流動負債	12,819,364	26.0	14,063,094	33.8	1,243,730
支 払 手 形	1,727,797		1,665,816		
買 掛 金	2,856,385		3,418,456		
短期借入金	4,400,000		5,000,000		
1年内返済予定の長期借入金	380,000		380,000		
未払法人税等	18,589		18,847		
未払費用	2,464,477		2,479,027		
賞与引当金	371,282		464,227		
役員退職慰労引当金	-		108,600		
その他の	600,832		528,119		
固定負債	8,905,882	18.1	2,283,201	5.5	6,622,681
社 債	7,000,000		-		
長期借入金	570,000		950,000		
退職給付引当金	861,786		859,286		
預り保証金	418,547		443,783		
再評価に係る繰延税金負債	55,547		-		
繰延税金負債	-		30,131		
負債合計	21,725,246	44.1	16,346,296	39.3	5,378,950
(資本の部)					
資本金	-	-	18,121,695	43.6	18,121,695
資本準備金	-	-	5,595,180	13.4	5,595,180
利益準備金	-	-	13,450	-	13,450
再評価差額金	-	-	4,426,309	10.6	4,426,309
その他の剰余金	-	-	5,985,528	14.4	5,985,528
別 途 積 立 金	-		500,000		
当 期 未 処 分 利 益	-		5,485,528		
(うち当期純利益)	-		(4,991,400)		
その他有価証券評価差額金	-	-	41,610	0.1	41,610
自己株式	-	-	70,981	0.2	70,981
資本合計	-	-	25,260,173	60.7	25,260,173
資本金	18,121,695	36.8	-	-	18,121,695
資本剰余金	5,595,180	11.4	-	-	5,595,180
資 本 準 備 金	5,595,180		-		5,595,180
利益剰余金	5,258,809	10.7	-	-	5,258,809
利 益 準 備 金	13,450		-		
任 意 積 立 金	3,500,000		-		
当 期 未 処 分 利 益	1,745,359		-		
(うち当期純利益)	(3,217,497)		-		
土地再評価差額金	1,189,700	2.4	-	-	1,189,700
その他有価証券評価差額金	214,646	0.4	-	-	214,646
自己株式	84,263	0.2	-	-	84,263
資本合計	27,487,074	55.9	25,260,173	60.7	2,226,901
負債及び資本合計	49,212,321	100.0	41,606,470	100.0	7,605,851

損 益 計 算 書

科 目	15年3月期 (自平成 14年4月 1日 至平成 15年3月 31日)		14年3月期 (自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日)		増減金額 (は減)	前期対比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	千円	%	千円	%		
売 上 高	63,002,509	100.0	54,640,837	100.0	8,361,672	115.3
売 上 原 価	43,926,794	69.7	37,940,034	69.4	5,986,759	115.8
売 上 総 利 益	19,075,714	30.3	16,700,802	30.6	2,374,912	114.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	14,175,712	22.5	12,907,580	23.6	1,268,132	109.8
営 業 利 益	4,900,001	7.8	3,793,221	7.0	1,106,780	129.2
営 業 外 収 益	359,083	0.6	753,222	1.3	394,138	47.7
営 業 外 費 用	408,335	0.7	272,289	0.5	136,045	150.0
経 常 利 益	4,850,750	7.7	4,274,154	7.8	576,595	113.5
特 別 利 益	606,956	1.0	2,049,296	3.8	1,442,339	29.6
特 別 損 失	2,275,698	3.6	1,863,050	3.4	412,648	122.1
税 引 前 当 期 純 利 益	3,182,008	5.1	4,460,400	8.2	1,278,391	71.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	14,000	0.0	15,000	0.0	1,000	93.3
法 人 税 等 調 整 額	49,488	0.1	546,000	1.0	496,511	9.1
当 期 純 利 益	3,217,497	5.2	4,991,400	9.1	1,773,903	64.5
前 期 繰 越 利 益	2,033,554		628,720		1,404,833	
中 間 配 当 額	271,140		134,592		136,548	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	3,234,551		-		3,234,551	
当 期 未 処 分 利 益	1,745,359	2.8	5,485,528	10.0	3,740,168	31.8

比較利益処分案

科 目	期 別	15年3月期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	14年3月期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	増減金額 (は減)
		金 額	金 額	
		千円	千円	千円
当 期 未 処 分 利 益		1,745,359	5,485,528	3,740,167
計		1,745,359	5,485,528	3,740,167
これを次のとおりに処分いたします。				
利 益 配 当 金		451,902 (1株につき普通配当 5円)	451,973 (1株につき普通配当 5円)	71
別 途 積 立 金		1,000,000	3,000,000	2,000,000
次 期 繰 越 利 益		293,456	2,033,554	1,740,097

- (注)1.平成14年12月6日に271,140千円(1株につき3円)の中間配当を実施しております。
 2.利益配当金は、単位未済株式の買取請求により取得した自己株式81,742株を除いて計算しております。

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの・・・決算末日市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

製 品 総平均法による原価法
商 品・原材料 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～50年

工具器具備品 2～20年

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費 3年間の均等償却

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の一定の年数(10年)に基づく定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建買掛金
通貨スワップ	外貨建買掛金
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ取引取扱規程」及び「市場リスク管理要領」に基づき、市場金利の変動から生じる金利変動リスク及び為替変動から生じる為替リスクをヘッジしております。デリバティブ取引の管理は財務部にて行っており、経営会議の承認を受けた範囲内で行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ並びに振当処理の行われている為替予約及び通貨スワップについては、ヘッジ手段の契約額等とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュフロー変動又は相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、これをもってヘッジの有効性判断に代えております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

1株当たり情報

当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これに伴う影響はありません。

注 記 事 項

1. 貸借対照表関係

項 目	期 別	15年3月期 (平成15年3月31日現在)	14年3月期 (平成14年3月31日現在)
		千円	千円
1. 有形固定資産の減価償却累計額		26,614,757	24,086,376
2. 担保に供している資産			
建 物		484,823	737,911
土 地		1,228,000	1,865,329
投 資 有 価 証 券		132,325	412,834
上記に対応する債務			
1年内返済予定の 長期借入金		380,000	380,000
長期借入金		570,000	950,000
3. 長期貸付金から直接控除した取立 不 能 見 込 額		1,622,300	1,622,300
4. 授権株式数及び発行済株式総数			
授 権 株 式 数		170,000,000 株	170,000,000 株
発 行 済 株 式 数		90,462,244 株	90,462,244 株
5. 発行済株式数の増加			
(転 換 社 債 の 転 換)			
発 行 済 株 式		- 株	782,562 株
1 株 の 発 行 価 格		- 円	479.1 円
		- 円	239.6 円
1 株 の 資 本 組 入 額		- 円	240 円
		- 円	120 円
(株 式 分 割)			
発 行 済 株 式		-	44,865,931
分 割 割 合		-	1:2
6. 関係会社項目			
受取手形及び売掛金		1,746,548	703,248
支払手形及び買掛金		1,134,362	1,083,853
未払金及び未払費用		140,870	305,754
7. 保 証 債 務		8,740,818	9,090,701

期 別 項 目	15年3月期 (平成15年3月31日現在)	14年3月期 (平成14年3月31日現在)
8. 事業用土地の再評価	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法・・・土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って計算する方法及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 254,919千円</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>再評価前の帳簿価額 9,505,974千円</p> <p>再評価後の帳簿価額 2,795,009千円</p>
9. 期末日満期手形	<p>_____</p>	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当会計期間の末日が金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 157,543千円</p>

2. 損益計算書関係

項 目	期 別	15年3月期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		14年3月期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
		千円		千円	
1. 営業外収益の主な内訳					
受 取 利 息		21,319		56,796	
受 取 配 当 金		220,492		216,578	
受 取 賃 貸 料		95,463		97,217	
為 替 差 益		-		354,542	
2. 営業外費用の主な内訳					
支 払 利 息		86,865		104,397	
為 替 差 損		167,084		-	
売 上 割 引		117,475		146,649	
3. 特別利益の主な内訳					
固 定 資 産 売 却 益		360,835		836,998	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		-		1,200,000	
投 資 有 価 証 券 売 却 益		246,120		12,298	
4. 特別損失の主な内訳					
た な 卸 資 産 評 価 損		2,037,800		-	
固 定 資 産 処 分 損		82,688		206,090	
投 資 有 価 証 券 評 価 損		120,102		1,217,169	
役 員 退 職 慰 労 金		-		35,955	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額		-		108,600	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		31,050		203,725	
投 資 有 価 証 券 売 却 損 失		4,058		1,608	
貸 倒 損 失		-		89,901	
5. 関係会社項目					
半 製 品 仕 入 高 息		13,689,035		8,074,482	
受 取 利 息		-		25,719	
受 取 配 当 金		211,410		209,750	
受 取 賃 貸 料		41,834		44,365	
6. 減価償却実施額					
有 形 固 定 資 産		1,168,116		1,181,052	
無 形 固 定 資 産		45,793		50,302	
7. 研究開発費の総額		2,159,411		1,864,670	

品目別売上

項 目	期 別	15年3月期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		14年3月期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		百万円	%	百万円	%
女 児 玩 具		6,569	10.4	4,867	8.9
男 児 玩 具		31,900	50.6	23,822	43.6
生 活 遊 具		11,983	19.0	11,451	20.9
ゲ ー ム ソ フ ト		1,902	3.0	2,570	4.7
一 般 玩 具		7,532	12.0	9,924	18.2
そ の 他		3,114	5.0	2,005	3.7
合 計		(12,278)	(19.5)	(6,090)	(11.1)
		63,002	100.0	54,640	100.0

(注)()内の数値(内書)は輸出高であります。

役員 の 異 動

1. 代表取締役の異動 (平成15年6月24日付)

退任予定代表取締役

奥 出 信 行 (現 代表取締役 執行役員副社長)

(なお奥出信行氏は平成15年6月25日に(株)アトラスの代表取締役社長に就任予定であります。)

2. その他役員の異動 (平成15年6月24日付)

(1) 新任取締役候補

岩 田 松 雄 (現 (株)アトラス代表取締役社長)

久 保 亮 三 (現 執行役員 財務部長兼経営企画室長)

原 野 直 也 (現 (株)アトラス取締役会長)

山 田 二三夫 (現 日本電熱(株)代表取締役社長)

(2) 退任予定取締役

水 谷 英 次 (専務執行役員に再任予定)

細 屋 憲 雄 (グループ会社役員に就任予定)

須 佐 謙 一 (執行役員に再任予定)

眞 下 修 (常務執行役員に就任予定)

(3) 新任監査役候補

竹 内 昭 司 (現 財務部次長)

野 上 順 (現 税理士 野上税理士事務所)

(3) 退任予定監査役

橋 本 卓 雄 (現 常勤監査役)

阿 部 國 博 (現 監査役)

上記の1.代表取締役の異動は、平成15年3月27日に、2.その他役員の異動については、平成15年4月28日に発表済みであります。